

■9月23日

日航、パイロット訓練、グアムで実施方針

日航は、同訓練をグアムで実施する方針であることが20日、分かった。沖縄タイムスの取材に、同社広報が明らかにした。既にグアムにJALの乗り入れ便があり支店や整備要員、機材があることなど経済的利点を強調。県などが要請する下地島での訓練は「計画していない」としている。

沖縄タイムスによると、日航は訓練の候補地を国内外で検討した結果、グアムでの訓練方針を決定。下地島空港の利用については「整備要員の配置のほか、固定費なども考慮する必要がある。グアムでの準備が進んでいる中、下地島はコスト的にも難しい」と説明している。

既に本年度からパイロット養成の学科の研修を始めており、今後、実機訓練を実施する考えだが、時期などは未定。

下地島空港は、開港当初から日航が全日空と維持管理費を実質上、折半していたが1年前、経営悪化や使用料が割高なことを理由に撤退。2014年度以降の継続利用が危ぶまれており、県などが実機訓練の継続を各航空会社に働き掛けている。

(沖縄タイムス)9/21

http://article.okinawatimes.co.jp/article/2013-09-21_54352 (-> http://article.okinawatimes.co.jp/article/2013-09-21_54352)

鳥取県知事、スカイマーク就航、関連施設など支援を表明

スカイマークが米子鬼太郎空港で新路線を就航させる計画について、平井伸治知事は20日の本会議で、9月補正に盛り込んだ米子空港ビル施設改修費2200万円を同社の空港事務室などの整備にも活用し、さらに予備費の拠出も視野に就航を後押しする考えを示した。

日本海新聞によると、同社は12月20日に3路線を就航させる計画で、米子空港ビルに支店か空港所を設ける。県は9月補正で、香港EGLツアーズの連続チャーター便などの実績を踏まえ、手荷物受け取りスペースや待合室の拡充など必要な改修を行う経費で計2200万円計上。スカイマークの新路線就航計画が浮上したことから、県は同社や空港ビルと協議し、就航に必要な設備の整備を支援することにした。

平井知事は約3年前から同社と接触を図ったとし、「交流人口が増え、観光のキャパシティが増える。松江道と鳥取道が開通し、山陰道のネットワークもつながり周遊性が広がる」と新路線に期待感を示した。

(日本海新聞)9/21

<http://www.nnn.co.jp/news/130921/20130921007.html> (-> <http://www.nnn.co.jp/news/130921/20130921007.html>)

新千歳空港、8月利用状況、利用者数、前年同期比6.5%増、国内・国際共に増加

国土省新千歳空港事務所がまとめた8月の航空概況によると、国内線の旅客数は前年同月比6.5%増の185万2千人、国際線は同16.9%増の13万5千人。国内、国際を合わせた1~8月の累計でも前年同期比7.3%増の1225万9千人で増加傾向が続いている。

特に、国内線では、格安航空会社が就航する成田線が前年同月比25.5%増の13万8千人、同じく中部線が同24.2%増の15万4千人となるなど、7割の路線で前年同月を上回った。

(北海道新聞)9/21

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/493139.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/economic/493139.html>)

那覇空港、第2滑走路、供用開始2020年、来年1月工事着工

内閣府は那覇空港第2滑走路の供用開始予定日を2020年3月31日とすることを20日までに決定した。24日に官報公示する。同滑走路は、来年1月初旬から中旬にも着工し、19年末に完成する見通し。工期は実質5年10カ月。滑走路は2700メートル、埋め立て面積は約160ヘクタール、埋め立て土量は約991万立方メートル。

通常は、完成から供用開始まで検査や事務手続きなどに約6カ月かかるが、早期の供用開始を求める地元配慮。完成した箇所の検査を行いながら別の箇所の工事を同時進行するなどし、完成後3カ月の異例の早さで供用開始できるよう対応する。19年9月ごろから着手可能な検査や事務手続きを進める。

一方、沖縄総合事務局は20日、同滑走路増設に向けた埋め立て承認申請書を県南部土木事務所と那覇港管理組合に提出した。19日提出した環境影響評価書の公告・縦覧も20日、県内外11カ所で始まった。

(琉球新報)9/21

<http://mainichi.jp/area/okinawa/news/20130921rky00m040005000c.html> (->

<http://mainichi.jp/area/okinawa/news/20130921rky00m040005000c.html>)

(日刊航空)9/20

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

那覇空港、国内線旅客ターミナル、増築工事終了、21日運用開始

那覇空港ビルディングが進めていた、国内線旅客ターミナルビル増築工事がこのほど完了し、21日から運用を開始した。工事では既存ビルの北側を増築し、3階はスカイマークの搭乗手続きスペース、2階には全日空、スカイマーク、スカイネットアジア航空(ソラシドエア)の出発口「C」を新設した。

増築工事は昨年8月に着工。鉄筋コンクリート造の地上4階建てで、建築面積2445平方メートル、延床面積5718平方メートル。総工費は約20億円。

(沖縄タイムス)9/21

http://article.okinawatimes.co.jp/article/2013-09-21_54349 (-> [http://article.okinawatimes.co.jp/article/2013-09-](http://article.okinawatimes.co.jp/article/2013-09-21_54349)

[21_54349](http://article.okinawatimes.co.jp/article/2013-09-21_54349))

マレーシア、商業パイロットライセンス保有者、就職難

(レスポンスによると)

商業パイロットライセンス(CPL)の保有者数に対してパイロットの就職口が少ないことが問題となっているが、就職口を見つけられないパイロット訓練生の数が昨年8月の1,174人から、1年経過した今も大きな変化がないことがわかった。

民間航空局(DCA)が明らかにした。DCAによると、就職支援のためのウェブサイトを立ち上げたが、登録者は500人にも達していない。マリンド・エアやファイアフライ、MASウイング、エアアジアにも雇用するよう促しているが、問題を解決するほどの雇用数には上っていない。パイロットらは就職口を見つけるため、インドネシアなどの海外で就職したり、飛行訓練施設でインストラクターをしたり、ヘリコプターライセンスを取得したりしているという。

2000年初頭、航空訓練機関(AFTO)が1カ所しかなかったため、パイロット不足が起きた。2005年には8校のAFTOが建設された。2009年から2011年にかけて世界的に航空業界が不況に陥り、多くの航空会社が路線削減などの事業見直しを行ったことから、パイロットの需要は減少。3校は既に閉鎖しており、マレーシア国内にあるAFTOは5カ所となっている。またマレーシア国内に航空会社が少ないことも就職口不足につながっているという。

(レスポンス)9/21

<http://response.jp/article/2013/09/21/206871.html> (-> <http://response.jp/article/2013/09/21/206871.html>)

